

第一回うるま市水道事業 及び下水道事業審議会

第Ⅰ部

(水道事業)

もくじ

01

水道事業のしくみと水道料金

..... P 2

02

本市水道事業経営の現状

..... P 3

03

将来環境の見通し

..... P 10

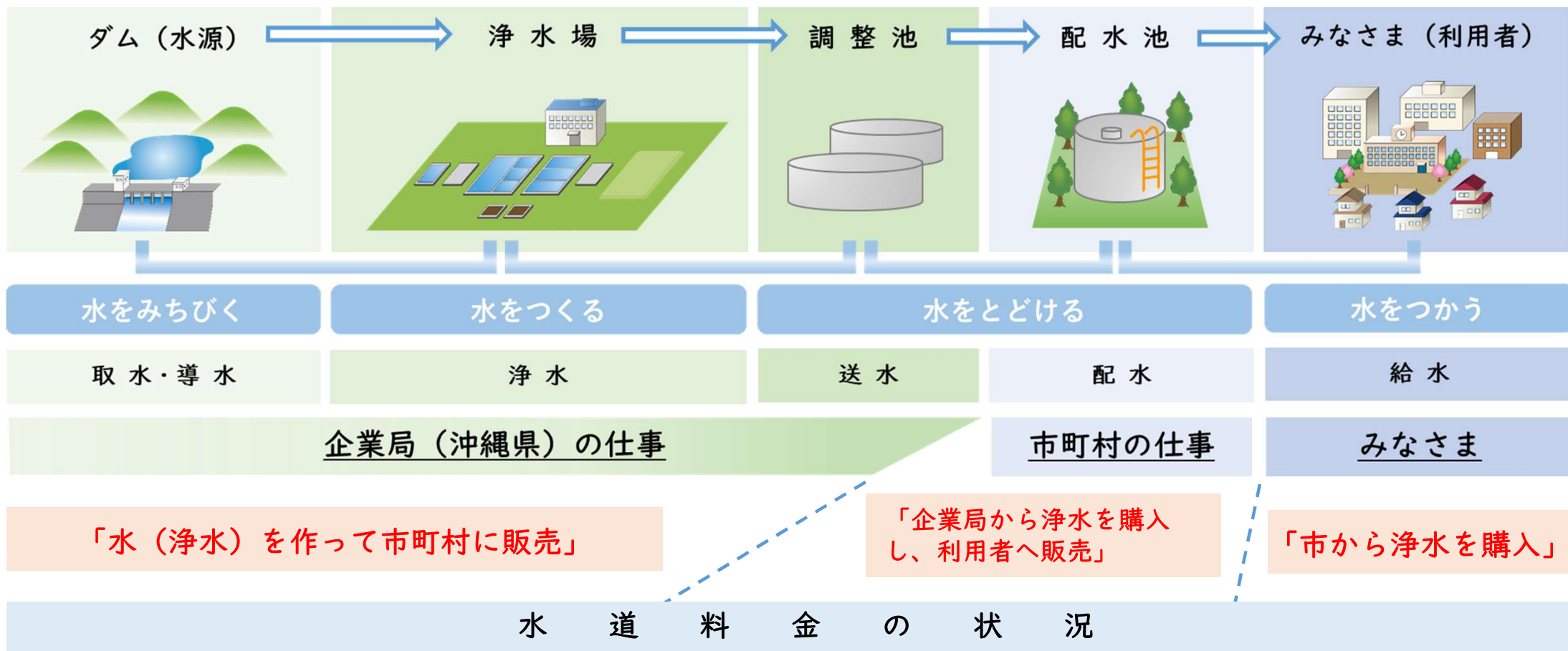
04

まとめ

..... P 13

1. 水道事業のしくみと水道料金

◆ 水道水が各家庭に届くまでのしくみを説明します。



・ R6～R8にかけて約32.73%の増額改定

※改定の理由は、物価高騰と施設の老朽化、耐震化（災害対策）となっている。

【課題】

- ・ R8の企業局値上げに対応するため、本市も料金改定を検討せざる得ない状況。
- ・ 企業局と同様、施設の老朽化や耐震化（災害対策）の課題が残っている。

・ R6～R7にかけて約10.63%の増額改定

※改定幅は、企業局の値上げ分による影響額に留める。

・ 物価高により様々な費用が増しているなかで、水道料金の改定（値上げ）があった。

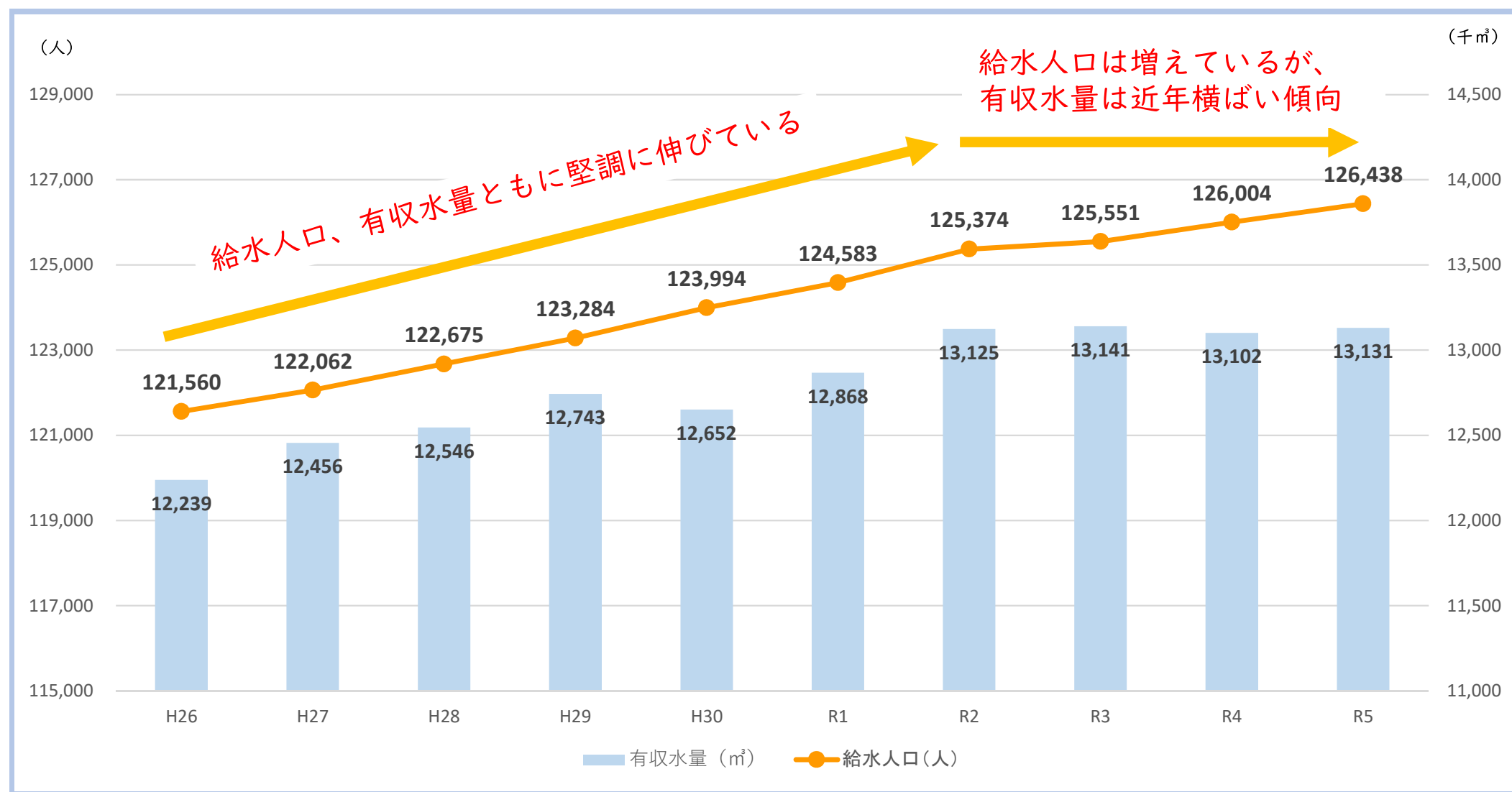
【課題】

- ・ 負担が増す中、水道料金等の更なる値上げが想定される。

2. 水道事業の現状

1) 給水人口と有収水量の推移

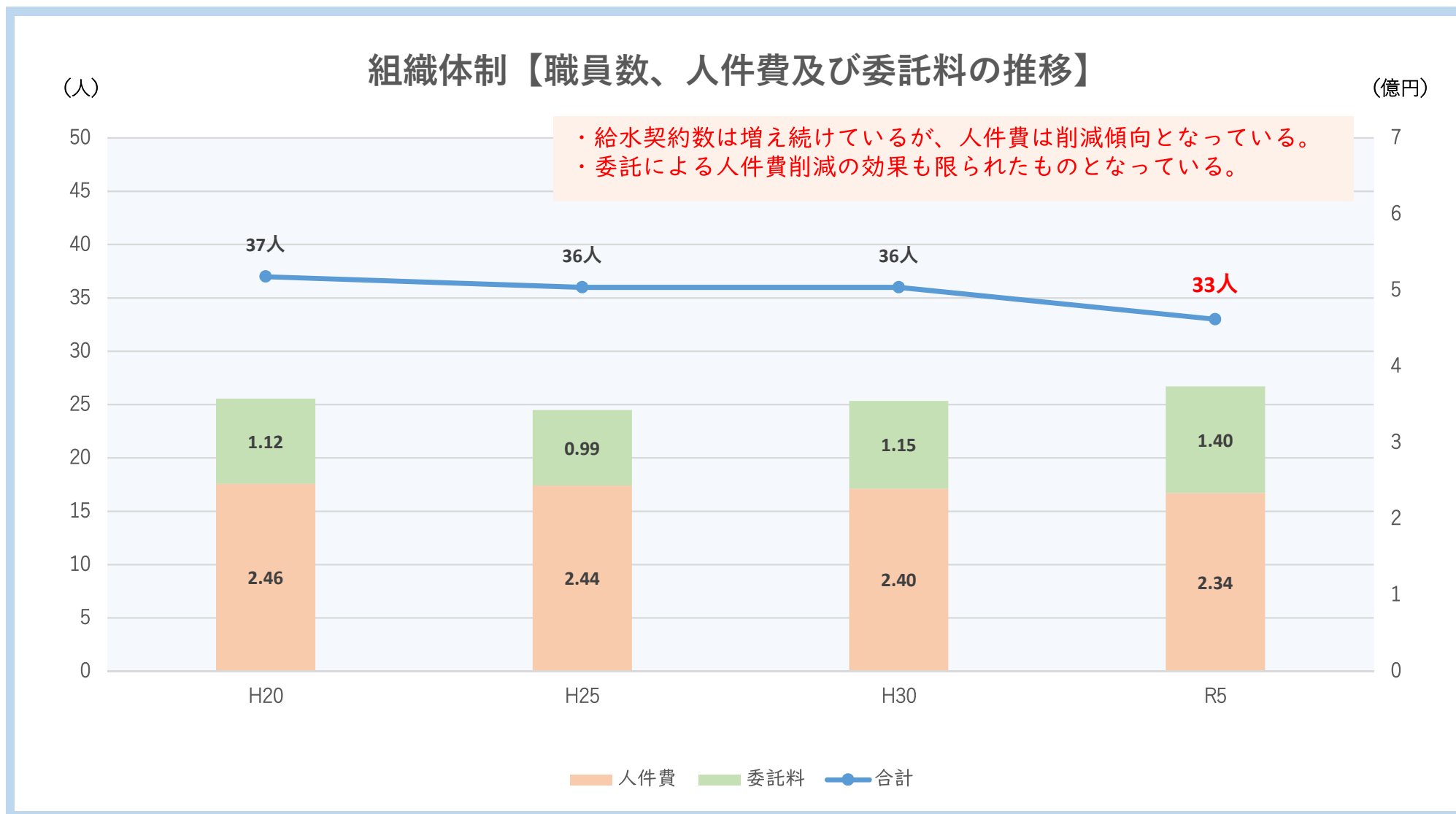
過去10年において、給水人口は増加傾向にあります。令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルスによる生活様式の変化の影響を受け、給水量が増加したものと考えられます。



2. 水道事業の現状

2) 組織体制

職員数は横ばい傾向が続いていましたが、近年は削減傾向となっております。



2. 水道事業の現状

3) 施設の状況

給水区域面積の広さから県内他市より多くの施設を所有しています。

【給水人口の近い県内他市との比較】 ※令和5年度

- ◆ 給水面積が県内本島9市中 1番目に広い

本市：83.77km² 県内本島他市：19.31～59.01km²

- ◆ 管路総延長が県内本島9市中 2番目に長い

本市：775km 那覇：776km 県内本島他市：284～583km

- ◆ 配水池が県内9市中 1番目に多い ※給水面積が広いため

本市：20か所 県内本島他市：3～11か所

そのため、給水原価（コスト）が高い状況

	本市	沖縄市	浦添市	宜野湾市
給水人口（人）	126,438	141,886	114,825	100,009
給水区域面積（km ² ）	83.77	44.99	19.44	19.69
給水人口密度（人/km ² ）	1,509	3,154	5,907	5,079
管路総延長（km）	775	587	346	287
配水池数	20	6	3	6
ポンプ場数	18	2	6	4
給水原価（円）	184.2	172.16	172.16	174.93

4) 施設の老朽化状況

全国的に水道施設の老朽化が問題となっておりますが、本市も同様の状況となっております。

※高度成長期に水道普及が急激に進んでいるため、その時代に設置した水道施設（管路等）の更新時期が全国的に到来している

- ◆ 40年～50年前に集中して整備された管路の更新時期が到来しており、老朽管路の更新に多大な費用が必要となっております。

【給水人口の近い県内他市との比較】 ※令和5年度

	本市	沖縄市	浦添市	宜野湾市
管路経年化率	25.7%	13.2%	29.8%	16.6%
管路更新率	0.34%	0.75%	0.47%	0.85%
有形固定資産原価償却率	56.1%	51.1%	55.0%	47.4%

- ・管路経年化率：管路の老朽化度合を示す指標
- ・管路更新率：管路の更新ペースを示す指標
- ・有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度合

2. 水道事業の現状

5) 施設の耐震化状況

本市は非常に多くの施設を保有しておりますが、耐震化については全国平均以上の数字を維持しております。

- ◆ 災害対策として、基幹管路及び重要給水施設への管路についての耐震化が急務となっておりますが、他市より多くの施設の更新（耐震化）を進めなければならず、多大な費用が必要となります。

※重要給水施設とは、「広域避難場所や指定避難所、基幹病院」などです。

【耐震化の比較】 ※令和5年度

項目	うるま市	沖縄県平均	全国平均
基幹管路の耐震適合率	52.4%	28.4%	43.3%
配水池の耐震化率	85.4%	67.2%	64.7%

4) 施設の老朽化状況 参考画像



大規模な漏水事故

5) 施設の耐震化状況 参考画像



東日本大震災における継手離脱

画像参照元 : 国土交通省 新水道ビジョン推進のための地域懇談会（沖縄県）資料- I
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_0000125594.html (参照 2025/05/30)

2. 水道事業の現状

6) 料金

本市では、低廉な生活用水を提供する目的で用途別の料金体系を採用しており、基本料金と従量料金（超過料金）に区分して徴収する二部料金制を採用しています。

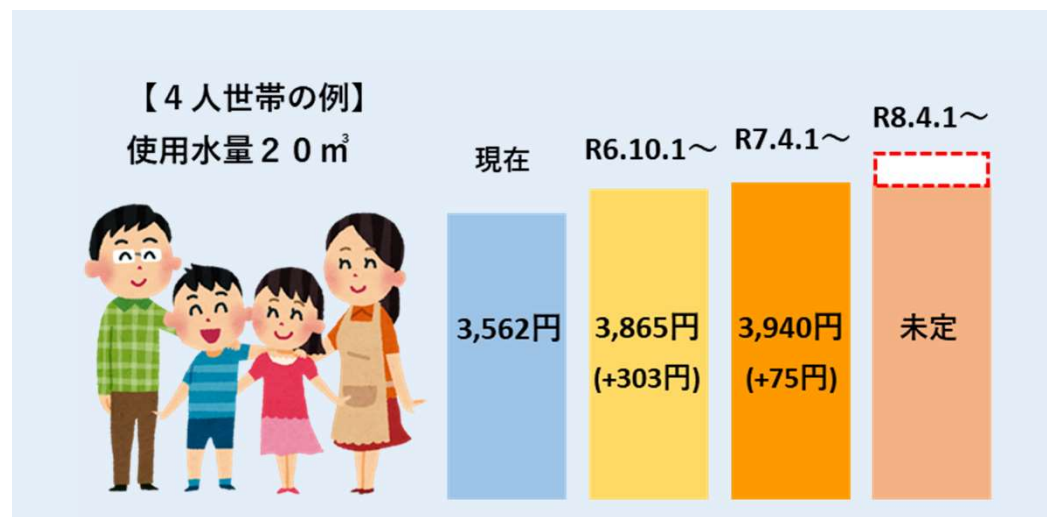
◆ 基本料金は家庭用で8 m³まで

※基本料金は給水義務を果たすための基礎的な経費として、使用量に関わらず設定されます。

◆ 従量料金は段階別従量制

※使用水量が多くなるほど適用される使用料単価が高くなるよう設定されています。

近年の本市の料金水準 (税込)



【水道料金】 ※R7.4.1時点 (税抜)

用途別	基本料金		超過料金 (1 m ³ につき)	
	水量	料金		
家庭用	8 m ³ メートルまで	1,074円	9～20 m ³ メートル	209円
			21～100 m ³ メートル	232円
			101～300 m ³ メートル	266円
			301 m ³ メートル以上	292円
営業用	10 m ³ メートルまで	1,720円	11～30 m ³ メートル	232円
			31～100 m ³ メートル	266円
			101～300 m ³ メートル	292円
			301 m ³ メートル以上	314円
官公署用	10 m ³ メートルまで	1,945円	11～100 m ³ メートル	266円
			101～300 m ³ メートル	292円
			301～500 m ³ メートル	314円
			501 m ³ メートル以上	347円
基地用	10 m ³ メートルまで	2,002円	11～100 m ³ メートル	272円
			101～300 m ³ メートル	301円
			301～500 m ³ メートル	324円
			501 m ³ メートル以上	358円
臨時用	1 m ³ メートルにつき	559円		
船舶用	1 m ³ メートルにつき	387円		
演習用	1個1回3分ごとに	332円		

2. 水道事業の現状

7) 他市との比較（料金）

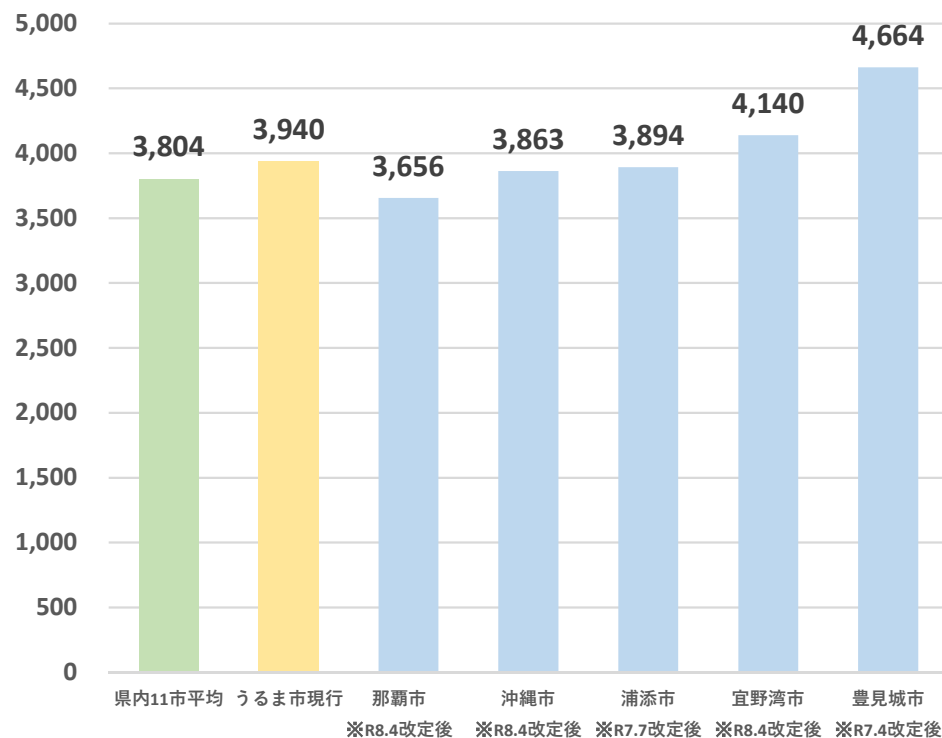
モデルケース（家庭用20 m^3 、営業用40 m^3 ）にて人口規模の近い他市との比較となっています。

※企業局の料金改定に伴い、各市料金改定を行っており、グラフの数字は料金改定後の金額となっています。

※那覇市、沖縄市、宜野湾市はR8年度（決定済）の料金となっています。

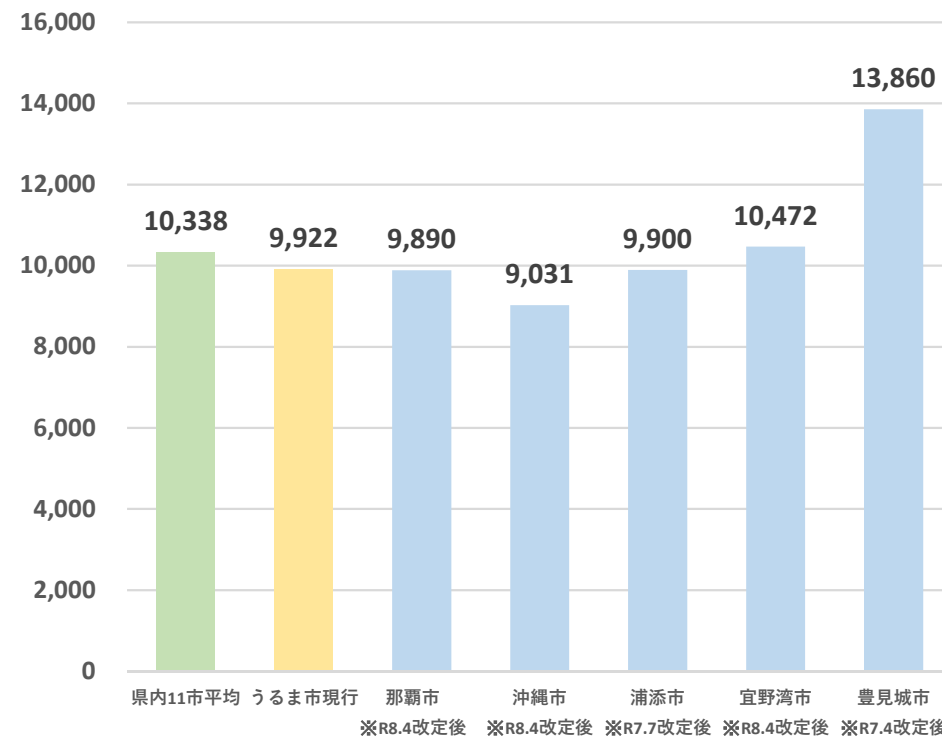
【家庭用】水道料金比較（県内他市）

※20 m^3 あたり



【営業用】水道料金比較（県内他市）

※40 m^3 あたり

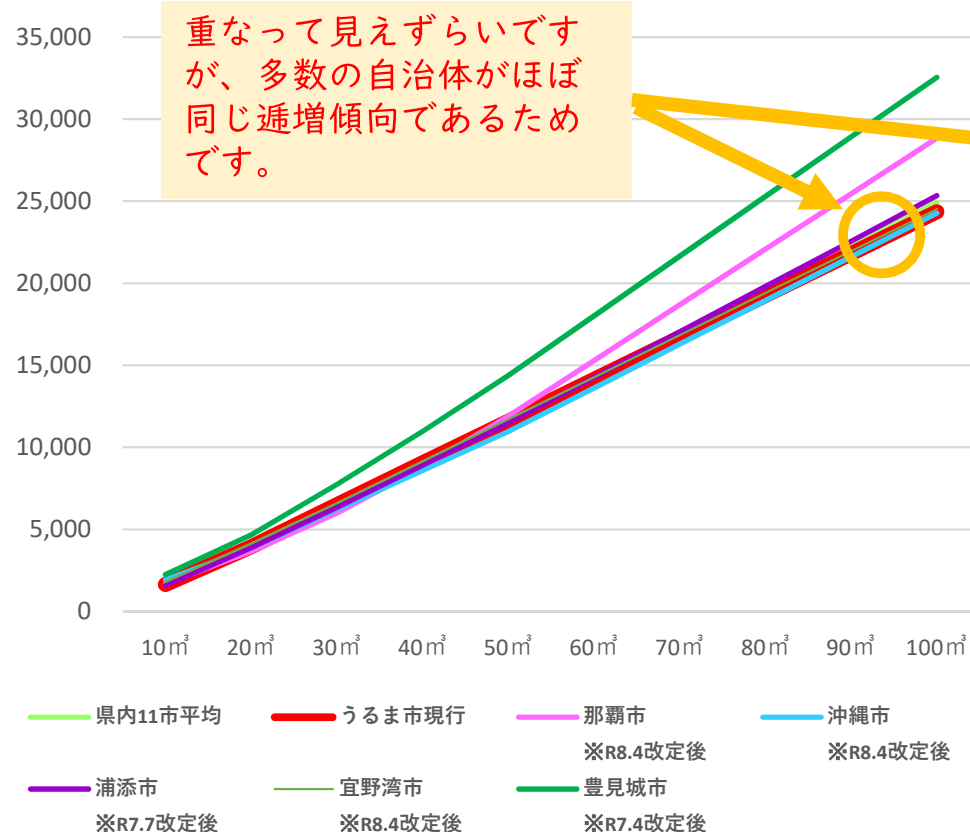


2. 水道事業の現状

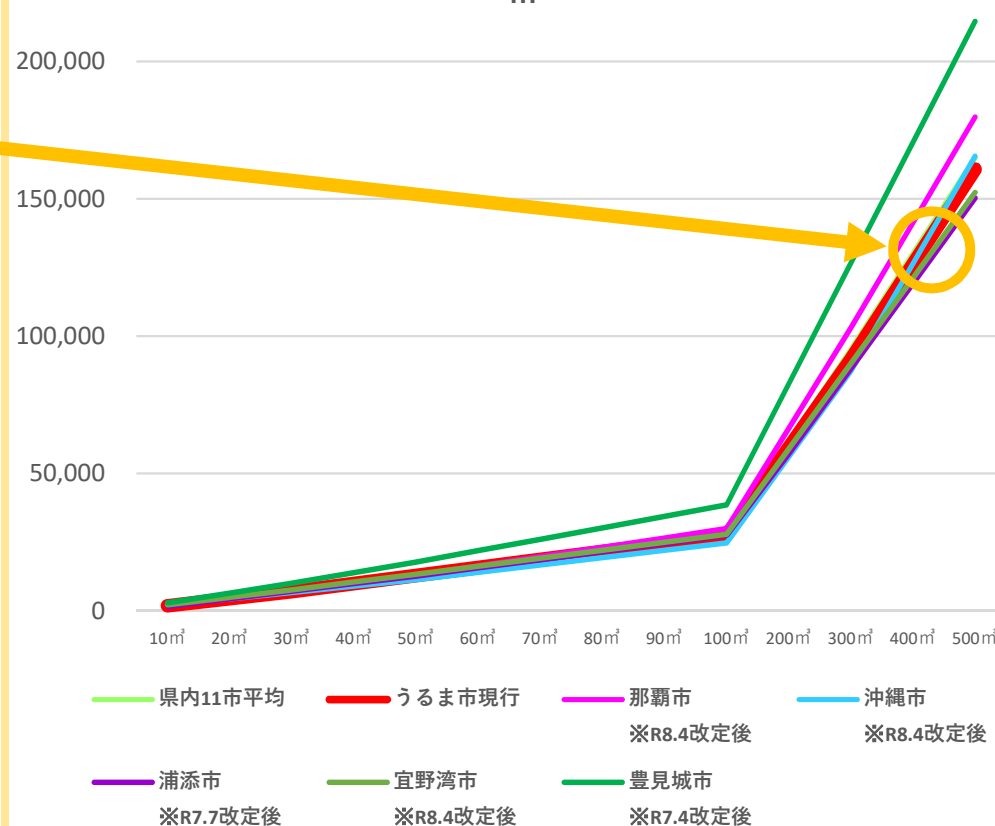
8) 他市との比較（逡増傾向）

10 m³～100 m³までの水量ごとの料金を比較することにより、段階別の単価が適切な範囲であるかを確認します。 ※うるま市と同様の逡増傾向である自治体が多いため、料金改定を検討する際には現在の単価に一律の改定率を適用することで水道利用者のみなさまの理解が得られやすいものと考えられます。

【家庭用】水道料金比較（県内6市） ※10～100 m³



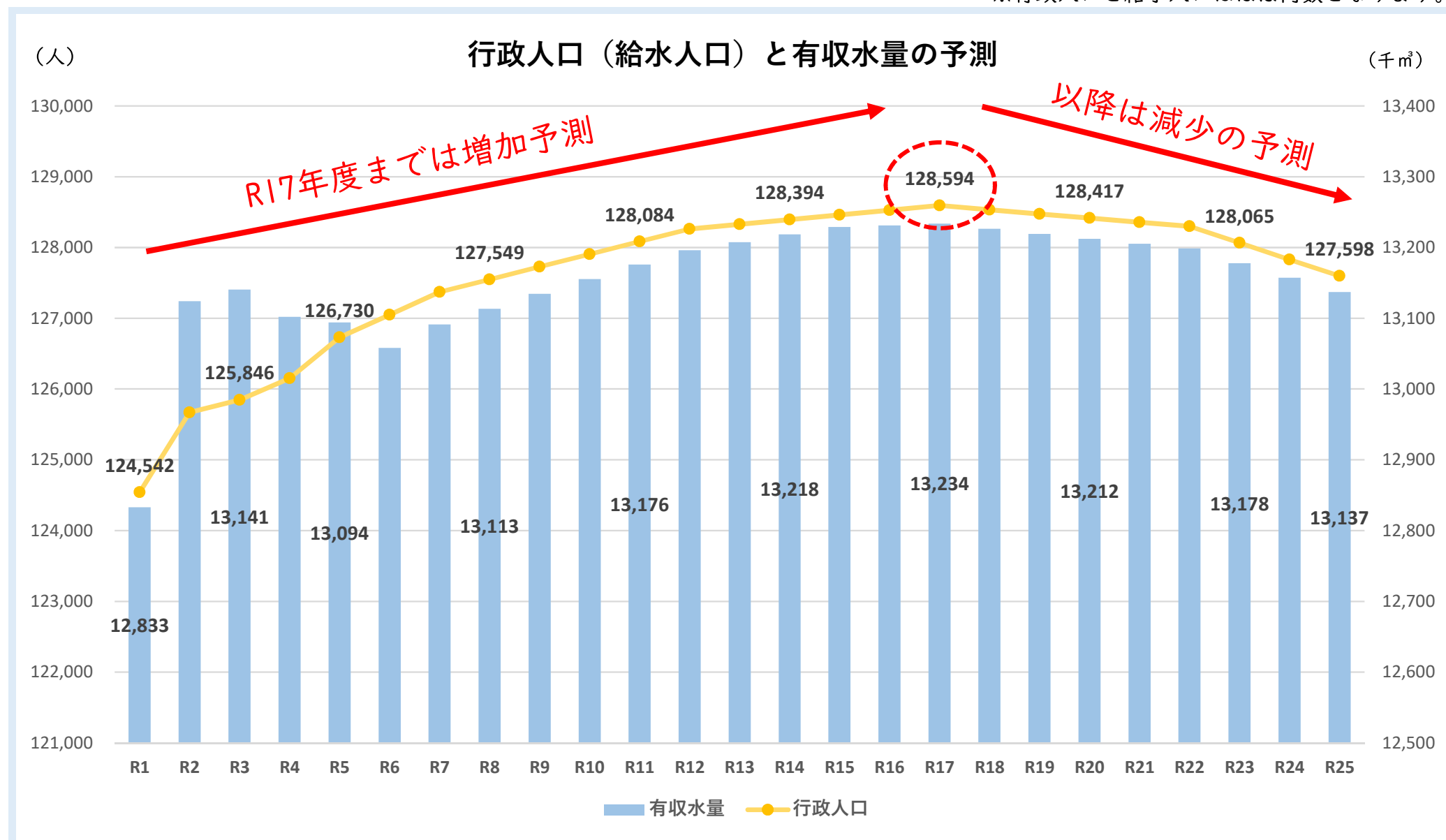
【営業用】水道料金比較（県内6市） ※10 m³～500 m³



3. 将来環境の見通し

1) 給水人口と有収水量について

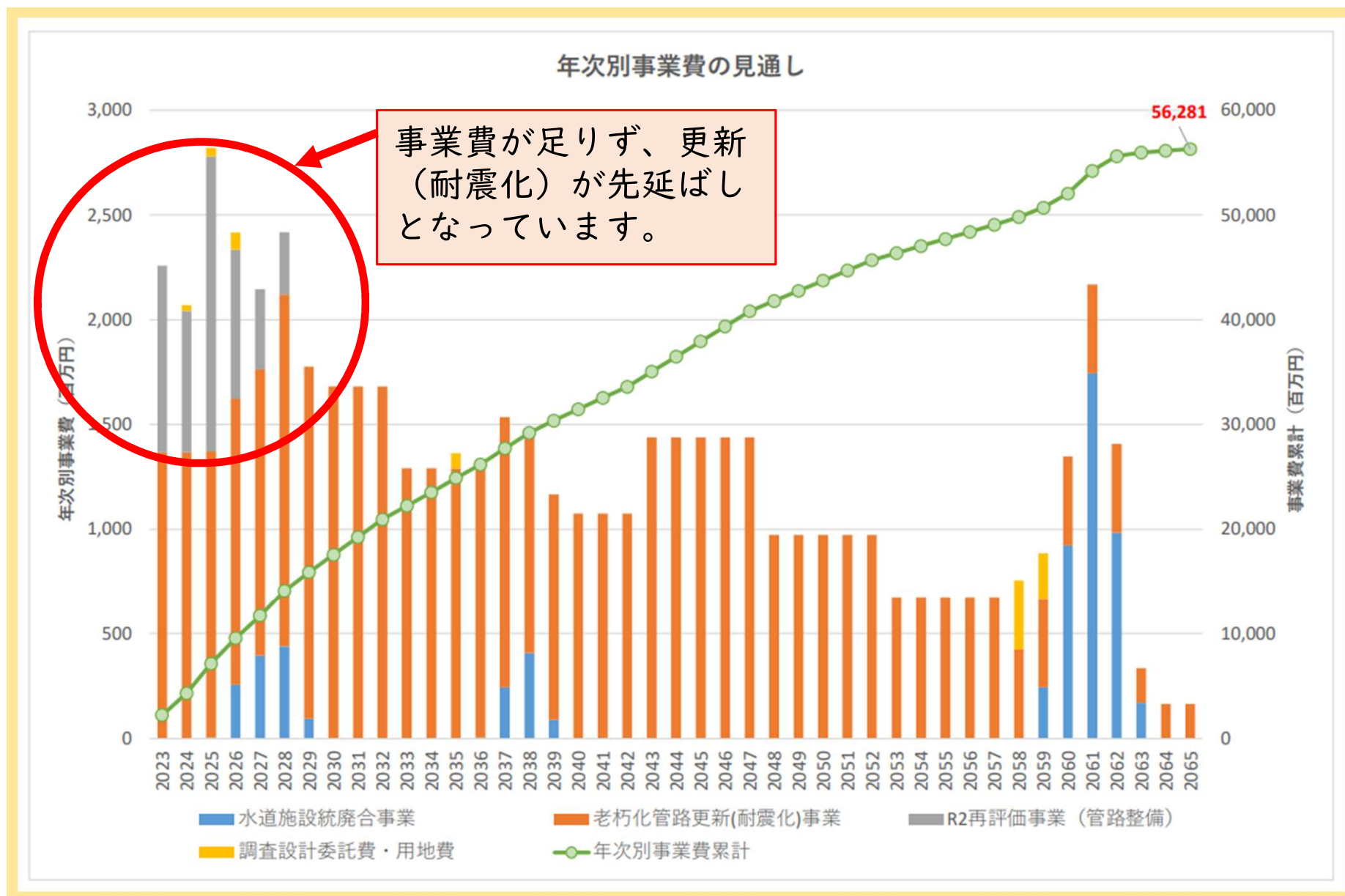
※行政人口と給水人口はほぼ同数となります。



3. 将来環境の見通し

2) 事業スケジュールについて

※うるま市水道施設更新（耐震化）計画より



4. まとめ

【県内類似団体との比較】

他市と共通

◆ 本市（うるま市）は県から浄水を購入し、市民のみなさんへ販売（提供）

他市と共通

◆ 物価高や老朽化・耐震化を要因とする県の水道料金改定により経営が悪化する見込み

他市と共通

◆ うるま市も県（企業局）と同様の課題（物価高、老朽化・耐震化）

他市と共通

◆ 給水人口は堅調に伸びているが、有収水量は横ばい傾向

他市と共通

◆ 人件費を削減し委託業務へシフトするも、トータル費用は横ばい傾向

本市の特有

◆ 他市と比較し、地理的要因によりコストがかかる

共通が多い

◆ 料金体系は低廉な生活用水を提供する目的で用途別体系であり、他市と同様の遡増傾向

他市と共通

◆ 給水人口はR17年度までは伸び、それ以降は減小予測

他市と共通

◆ 老朽化・耐震化の事業費が足りず、工事が先延ばしの状況

水道事業においては、全国的に同様の状況が見受けられ、県内市町村も同様の状況である。本市はそこに地理的な要因が加わり、よりコストが高いという大きな課題を抱えています。

第2部

(下水道事業)

もくじ

01

下水道事業のしくみ

.....

P 14

02

下水道事業経営の現状

.....

P 16

03

将来環境の見通し

.....

P 23

04

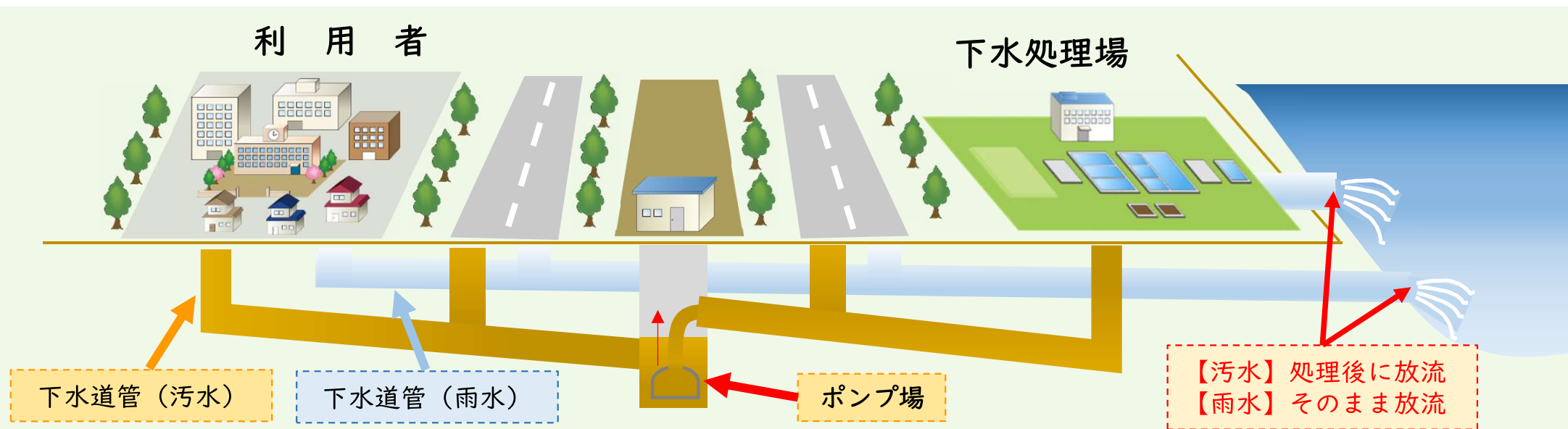
まとめ

.....

P 25

1. 下水道事業のしくみ

1) 下水道のしくみについて



◆ 公共下水道には汚水と雨水を別々に処理する「分流式」と一緒に処理する「合流式」があります。 沖縄県は「分流式」を採用

【分流式】 環境面で優れるがコストがかかる

メリット

- ・雨天時に大量の雨水が下水処理場へ流入してこないため、処理水質の確保がしやすい。
- ・雨水の流入が少ない分、下水処理場の設備を小さくすることができる。

デメリット

- ・雨水管と污水管を別途埋設する必要があり、建設費が掛かる。
- ・下水管の総数が増えるため、維持管理が難しくなる。

【合流式】 コストは低いが、環境面でリスクがある

メリット

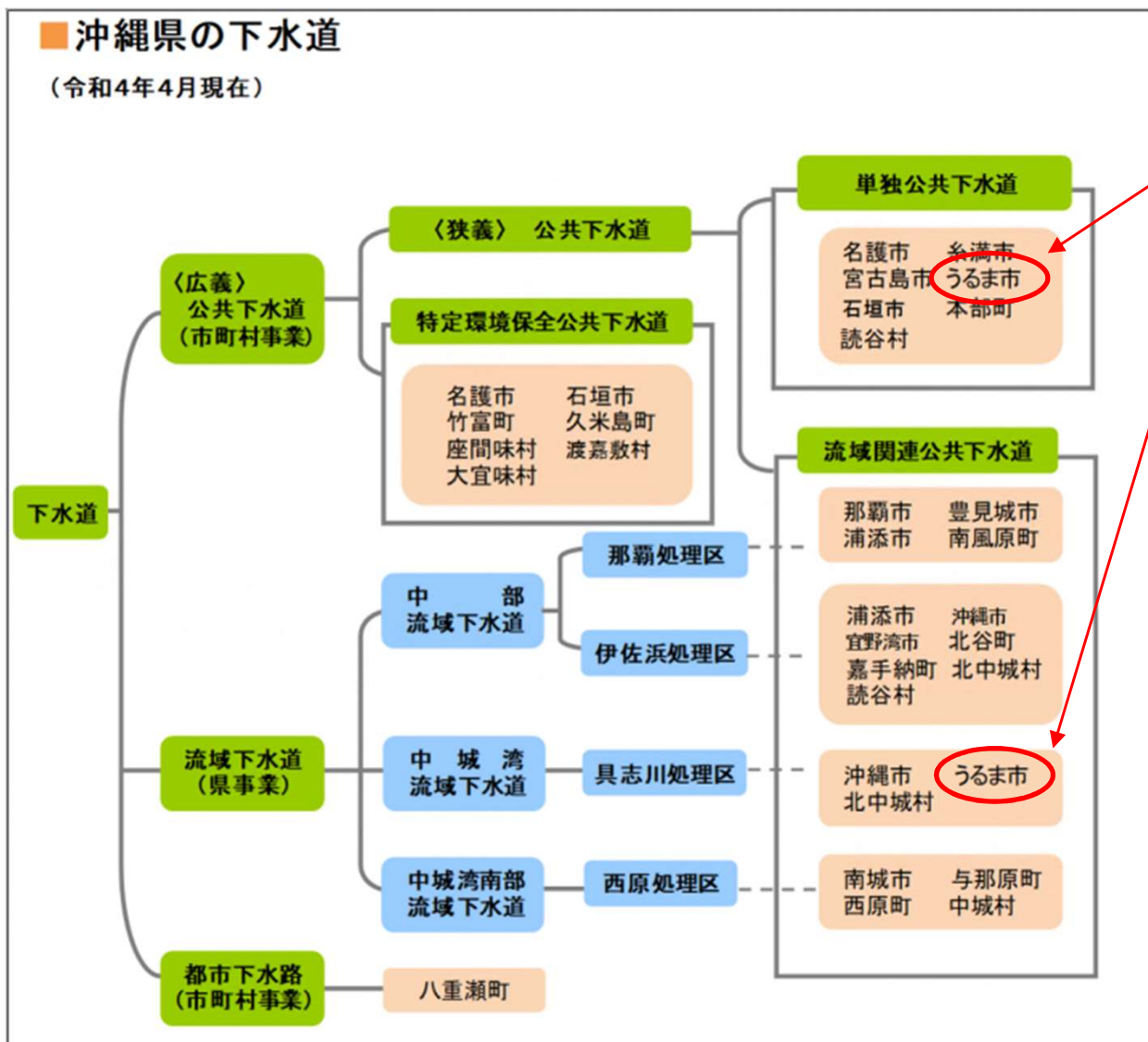
- ・下水管の埋設数が減るため、維持管理がしやすくなる。
- ・構造が単純なため、分流式に比べて施工が容易になる。

デメリット

- ・雨天時に下水処理場への流入量が増加し、放流水質が悪化する原因となる。
- ・雨天時に流入量が増加するため、下水処理場の揚水能力を超過してマンホールから溢水（いっすい）する原因となる。

1. 下水道事業のしくみ

2) うるま市の下水道について



うるま市は「単独公共下水道」と「流域関連公共下水道」の構成

単独公共下水道とは

市町村が自ら下水の終末処理場を設定・管理しているもの

◆ うるま市が管理 ⇒ 石川地区

流域関連公共下水道とは

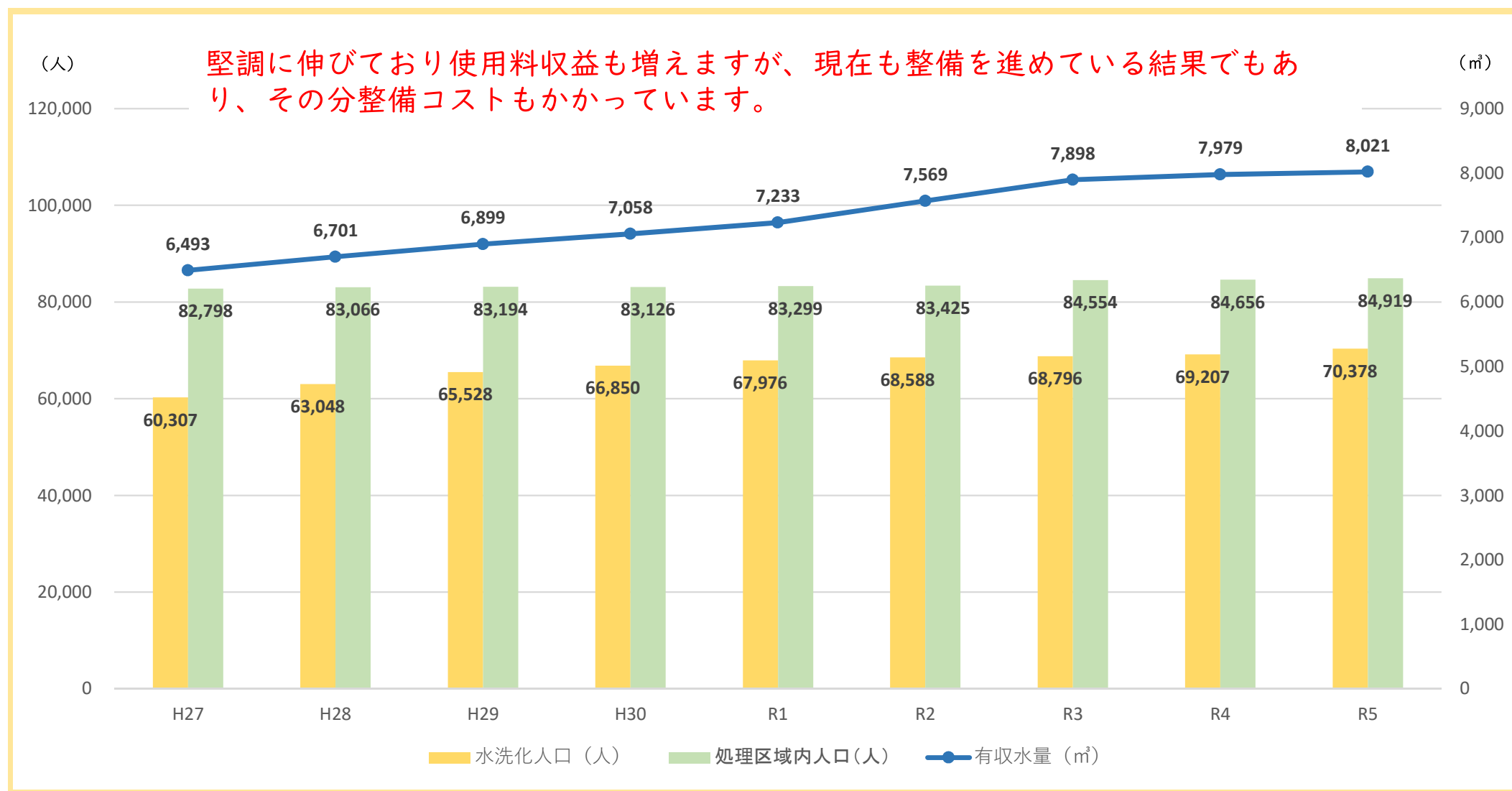
2つ以上の市町村より排除される下水を集め、週末処理場で処理する施設であり、管理等は沖縄県が行う。

◆ 沖縄県が管理 ⇒ 具志川地区
与那城地区
勝連地区

2. 下水道事業の現状

1) 処理区域内人口と有収水量の推移

過去10年において、処理区域内人口は増加傾向にあり、水洗化人口も堅調に伸びております。有収水量についても同様に増加傾向にあります。



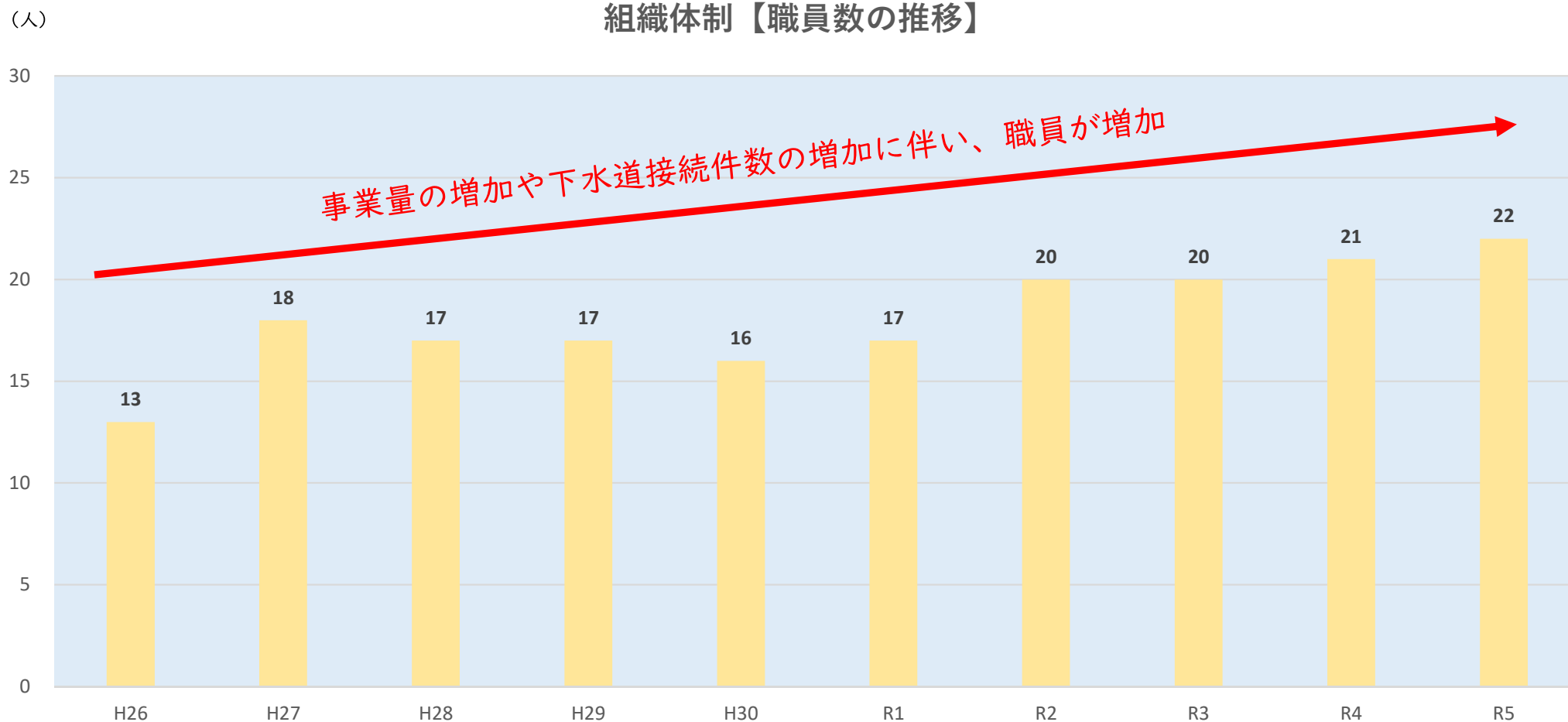
2. 下水道事業の現状

2) 組織体制

令和5年度の下水道に従事する職員数は22名となっています。下水道の10年概成（令和8年度まで）に伴う事業量の増加や下水道接続件数の増加に伴い、業務量が増加傾向にあります。

また、令和2年4月1日の下水道事業の地方公営企業会計法適用に伴う水道部の組織改編により、上下水道事業の総務・企画・経理部門の統合など水道事業との業務連携を行っています。

組織体制【職員数の推移】



2. 下水道事業の現状

3) 施設の状況

次の理由により、多くの施設を所有しています。

- ◆ 処理区域内人口密度が県内本島9市中 1番目に低い

本市：4,260人/km² 県内本島他市：4,992～8,811人/km²

- ◆ 污水管渠延長が県内本島9市中 3番目に長い

本市：393km 那覇市：592km 沖縄市：455km

県内本島他市：72～258km

- ◆ ポンプ場が県内9市中 1番目に多い

本市：11か所 県内本島他市：0～6か所

そのため、污水处理原価（コスト）が高い状況

【処理区域内人口の近い県内他市との比較】 ※令和5年度

	本市	沖縄市	浦添市	宜野湾市
処理区域内人口（人）	84,919	137,968	111,522	96,250
処理区域面積（km ² ）	21.05	27.69	16.14	18.10
処理区域内人口密度（人/km ² ）	4,034	4,983	6,910	5,318
污水管渠延長（km）	395	457	259	240
下水道処理場	1	0	0	0
ポンプ場数	11	4	6	4
污水处理原価（円）	150.00	105.14	93.19	91.95

4) 施設の老朽化状況

全国的に下水道施設の老朽化が問題となっておりますが、本市も同様の課題を抱えています。

※高度成長期より下水道の普及が飛躍的に進んでいるため、その時代に設置した下水道施設（管路等）の更新時期が全国的に到来している

- ◆ 本市においては、昭和49年に供用開始した石川処理区の施設老朽化が課題となっています。

【具志川処理区（流域）の供用開始年】

- ・具志川地区 昭和63年
- ・勝連地区 平成7年
- ・与那城地区 平成7年

【参考画像】



宮里区内の本管陥没（2016.7月）

2. 下水道事業の現状

5) 施設の耐震化状況

◆ 本市の下水道管渠（污水管）の耐震化率は **55%** となっています。

下水道管渠においては、平成9年以前の管渠が非耐震管ですが、水道管と比較し、整備時期が比較的遅かったこともあり、耐震化率も高くなっています。そのため、法定耐用年数50年を経過した管渠から適切に更新していくことにより、耐震化率は年々高まっていくことになります。

しかしながら、災害対策として、急所施設（重要施設）に接続する管路等については、優先して更新を行うなどの必要性もあり、下水道事業におきましても耐震化に要する費用は高まっていくものと想定されます。

【参考画像】



画像参照元：国土交通省 第3回上下水道地震対策委員会 資料Ⅰ 上下水道施設の被災概要と復旧状況
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000874.html（参照 2025/06/04）

2. 下水道事業の現状

6) 使用料

本市では、用途別の料金体系を採用しており、基本料金と従量料金（超過料金）に区分して徴収する二部使用料制を採用しています。

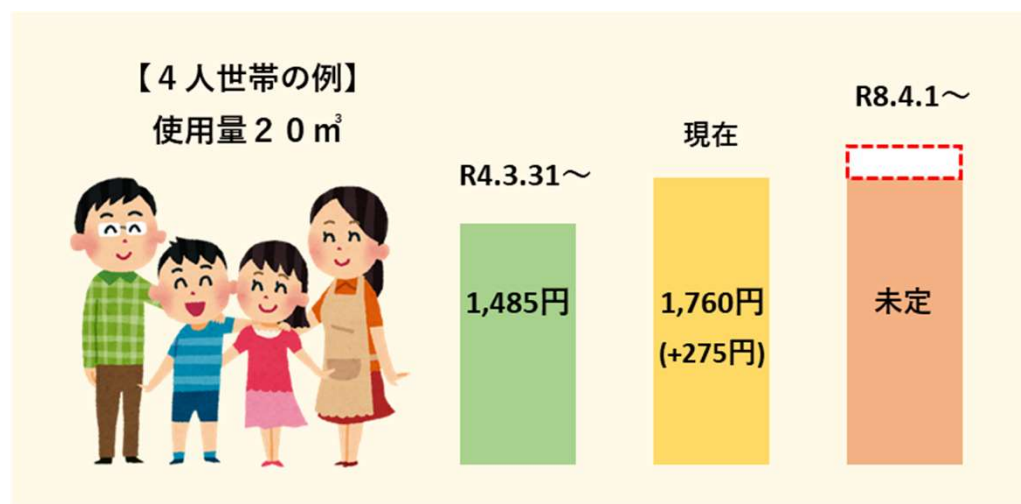
◆ 基本使用料は家庭用・業務用共に10m³まで

※基本使用料は施設の維持管理に必要なコストが、使用量に関わらず発生するため設定されています。

◆ 従量使用料は累進使用料制

※使用量の増加に応じて使用料単価が高くなるよう設定されています。

近年の本市の使用料水準 (税込)



【下水道使用料】 ※R7.4.1時点 (税抜)

種 別	基本汚水量	基本料金	超過料金 (1 m ³ につき)	
家庭用 汚水	10 m ³ メートル まで	650円	11 ~ 30 m ³ メートル	95円
			31 ~ 50 m ³ メートル	110円
			51 ~ 100 m ³ メートル	130円
			101 ~ 300 m ³ メートル	155円
			301 m ³ メートル以上	175円
業務用 汚水	10 m ³ メートル まで	900円	11 ~ 30 m ³ メートル	120円
			31 ~ 50 m ³ メートル	140円
			51 ~ 100 m ³ メートル	145円
			101 ~ 300 m ³ メートル	160円
			301 ~ 500 m ³ メートル	180円
			501 ~ 1000 m ³ メートル	185円
			1001 m ³ メートル以上	188円
公衆浴場 汚水	1 m ³ メートルにつき	40円		

2. 下水道事業の現状

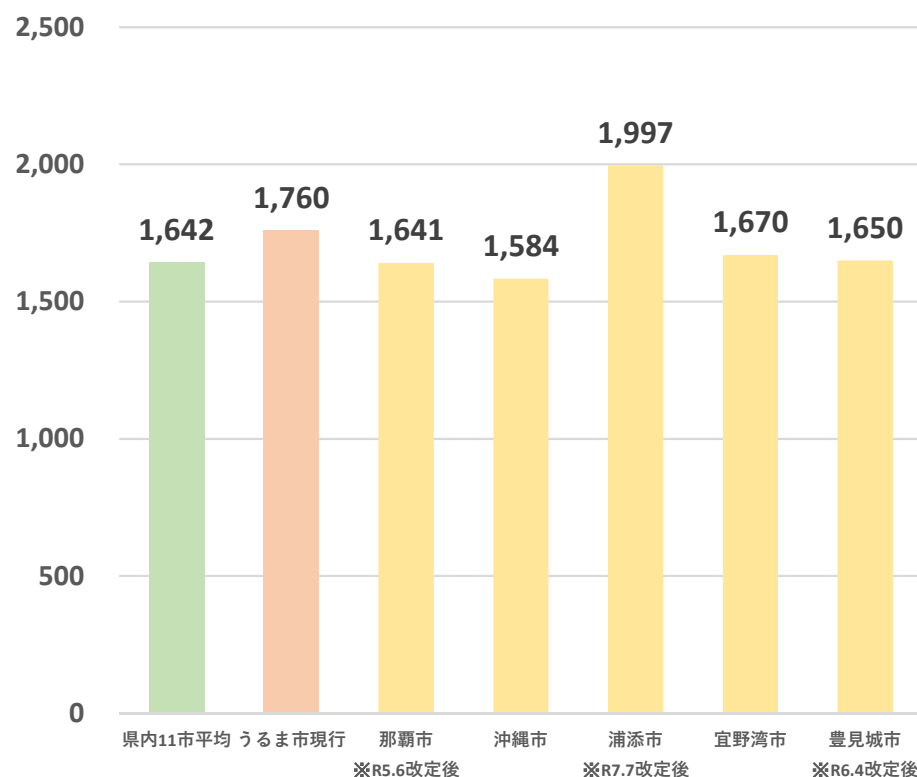
7) 他市との比較（使用料）

モデルケース（家庭用20 m^3 、業務用40 m^3 ）にて人口規模の近い他市との比較となっています。

※那覇市はR5年度、浦添市はR7年度、豊見城市はR6年度において料金改定を行っています。

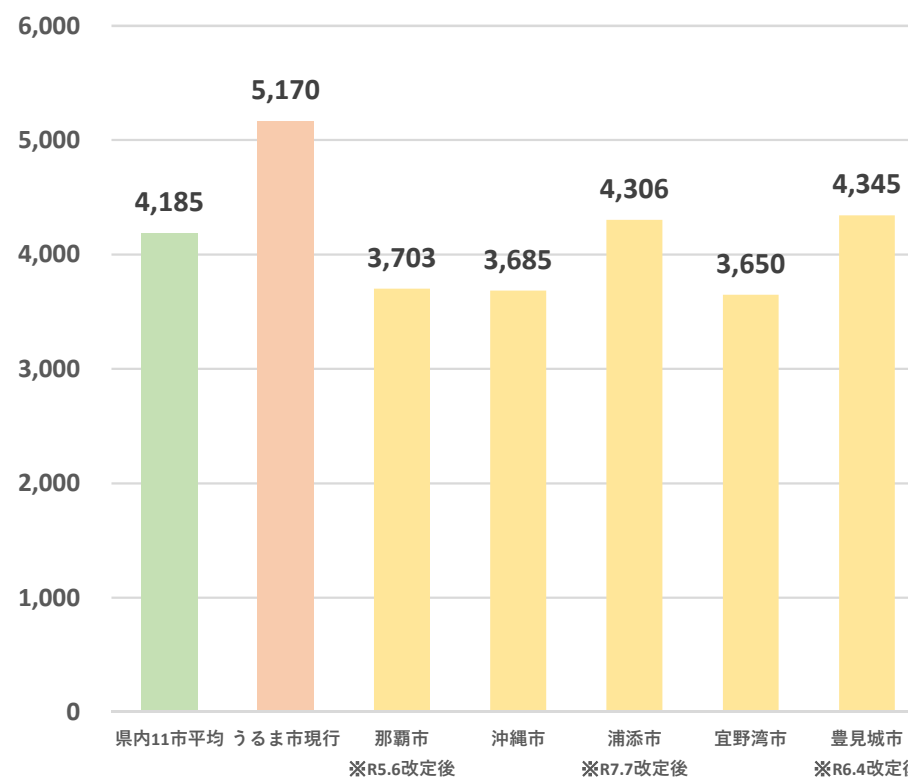
【家庭用】下水道使用料比較（県内他市）

※20 m^3 あたり



【業務用】下水道使用料比較（県内他市）

※40 m^3 あたり

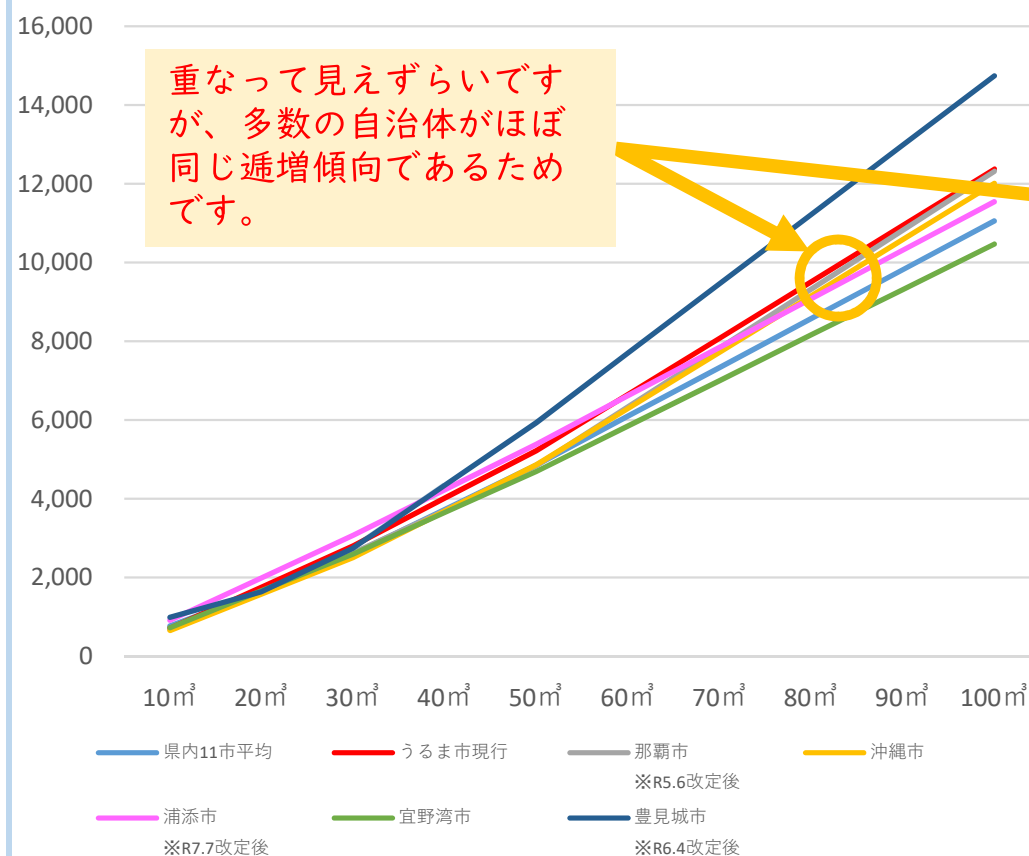


2. 下水道事業の現状

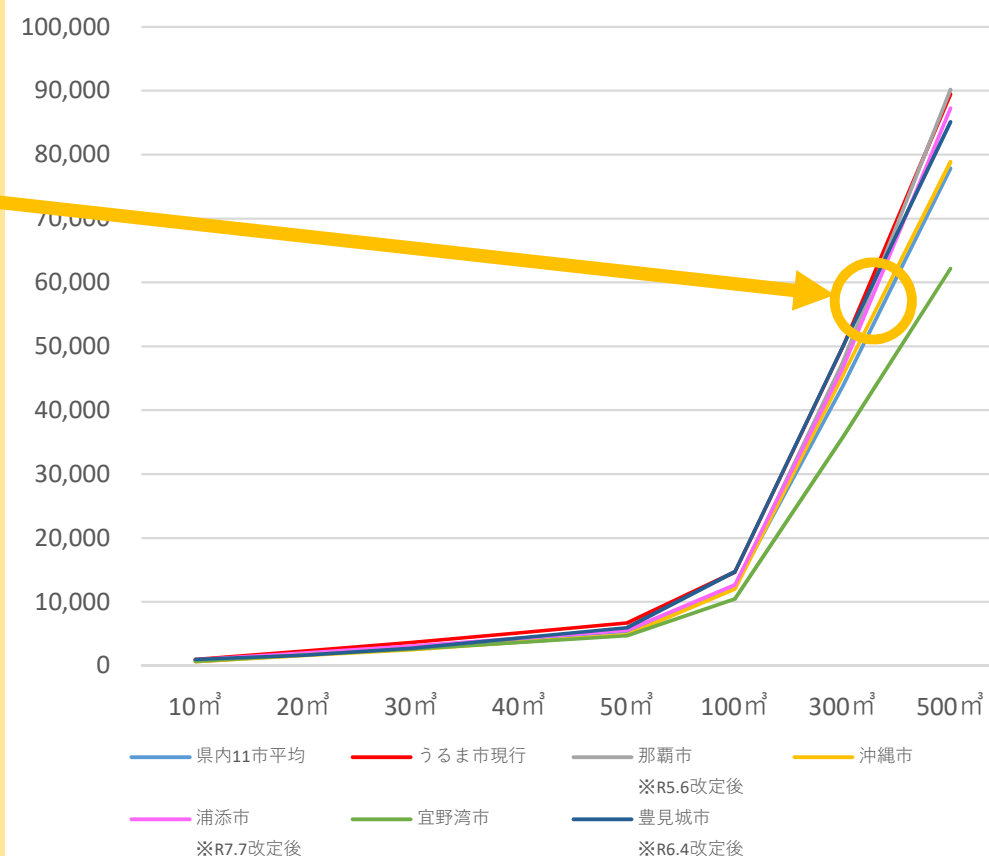
8) 他市との比較（逡増傾向）

10 m³～100 m³までの水量ごとの料金を比較することにより、段階別の単価が適切な範囲であるかを確認します。 ※うるま市と同様の逡増傾向である自治体が多いであるため、料金改定を検討する際には現在の単価に一律の改定率を適用することで下水道利用者のみなさまの理解が得られやすいものと考えられます。

【家庭用】下水道使用料比較（県内6市）



【業務用】下水道使用料比較（県内6市）

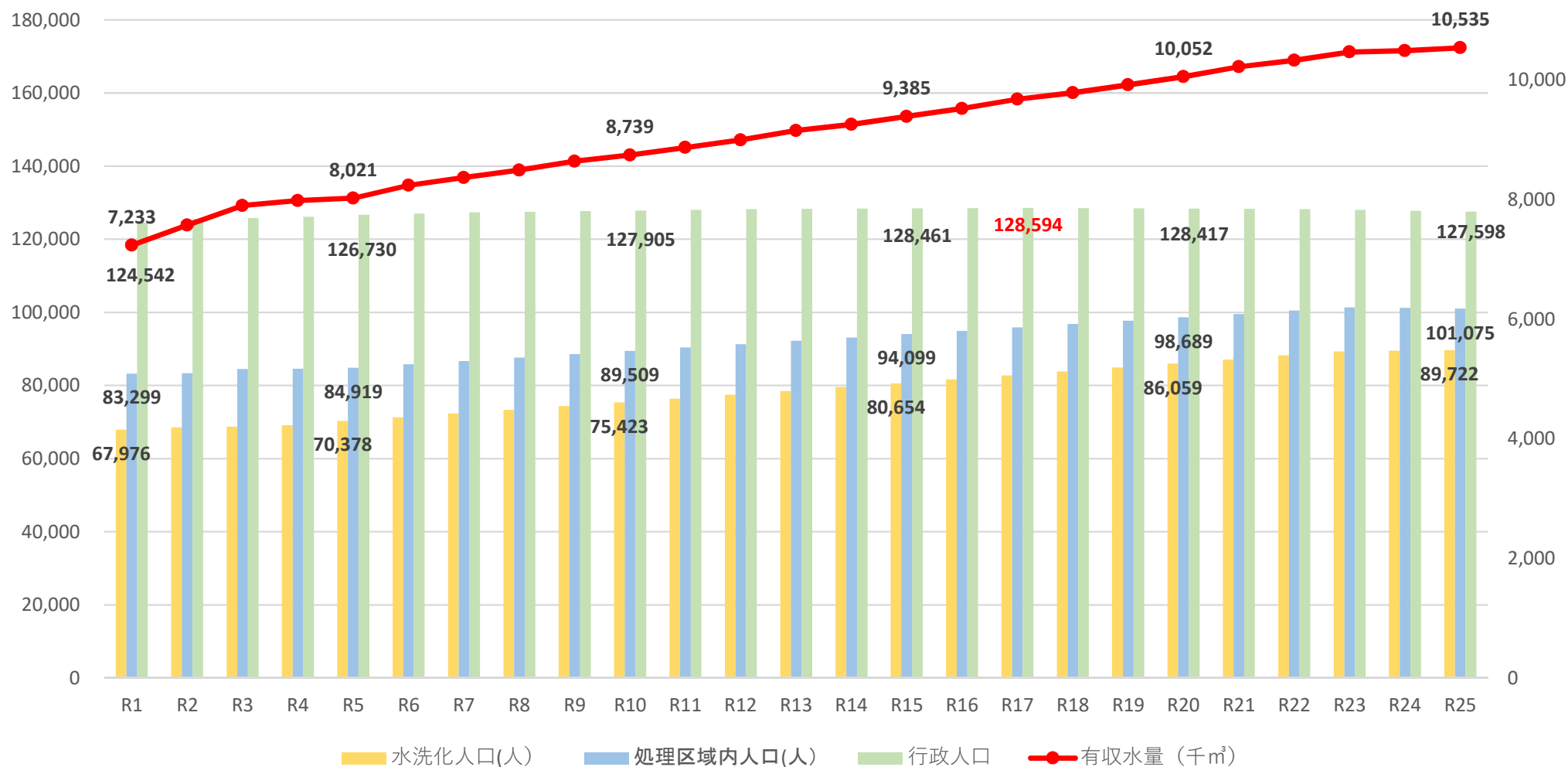


3. 将来環境の見通し

1) 処理区域内人口と有収水量について

処理区域内人口と水洗化人口の堅調な伸びが予測され、有収水量も同様に伸びていくと予測されます。

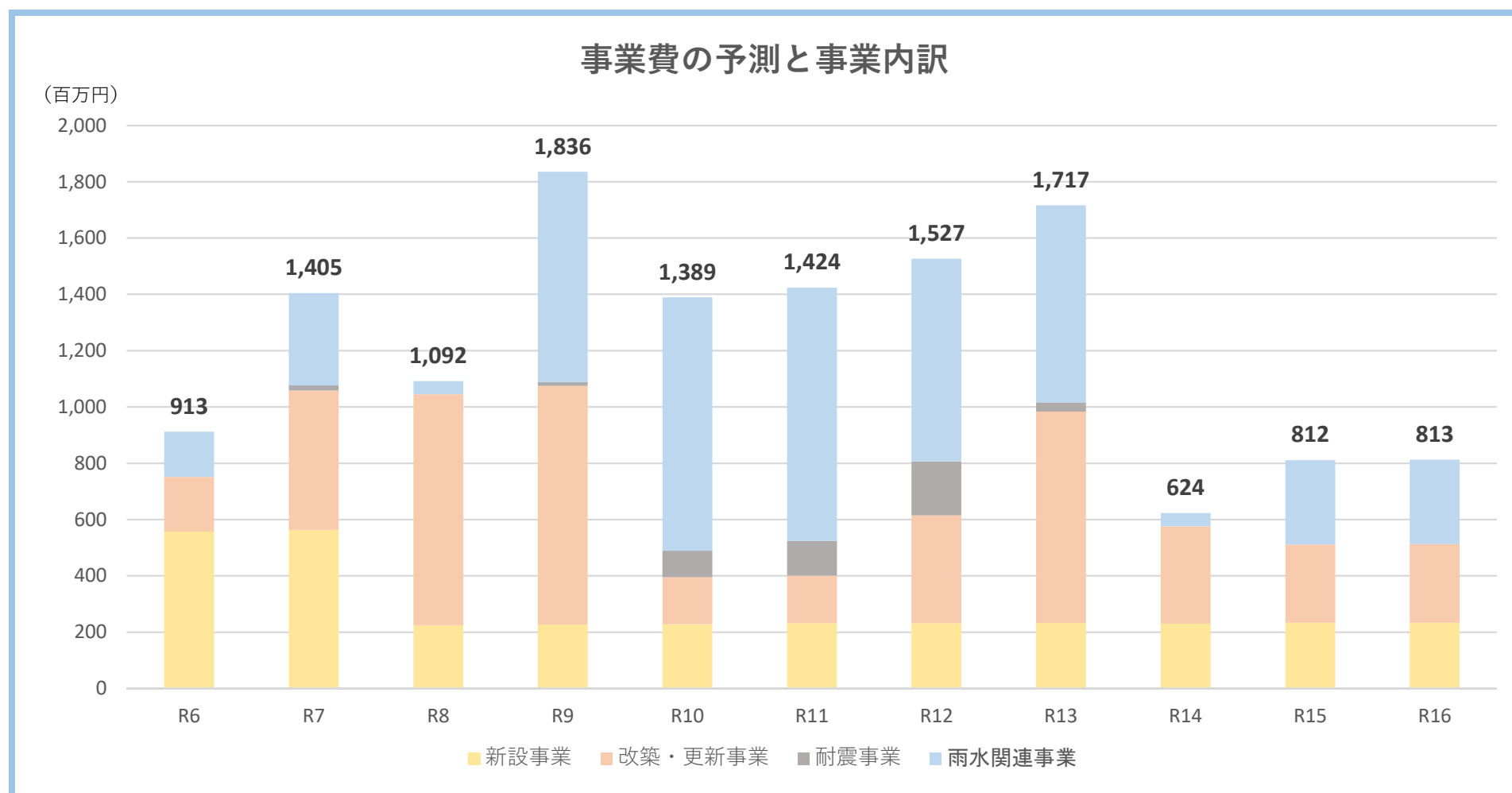
処理区域内人口・水洗化人口・有収水量予測



3. 将来環境の見通し

2) 事業スケジュールについて

新設事業のペースは緩やかとなり、改築・更新事業の規模が大きくなっていきます。また、近年の大雨発生回数の増加などにもともない、雨水関連事業費の割合が増加する見込みとなっています。
※雨水に関する費用については、一般会計からの繰入対象となりますので、下水道会計への影響はありません。



4. まとめ

【県内類似団体との比較】

他市と共通

◆ 沖縄県は環境面で優れるがコストがかかる「分流式」（汚水と雨水を別で処理）

本市の特有

◆ うるま市は「単独公共下水道」と「流域関連公共下水道」の構成

共通が多い

◆ 処理区域内人口の増加により有収水量も増加しているが、整備コストも大きい

他市と共通

◆ 概成へ向け業務が増加し、職員数も増加

本市の特有

◆ 他市と比較し、地理的要因により高コスト

本市の特有

◆ 単独公共下水道（石川処理区）の老朽化 ※市単独で処理場を有しているという構造的要因

共通が多い

◆ 使用料体系は水道事業と同様に用途別体系であり、他市と同様の逦増傾向

共通が多い

◆ 水道事業とは違い、水洗化人口・有収水量は20年程度堅調に伸びる予測

他市と共通

◆ 新設事業のペースは緩やかになり、今後は改築・更新へ

下水道事業においては、全国的に同様の状況が見受けられ、県内市町村も同様の状況である。本市はそこに地理的・構造的な要因が加わり、よりコストが高いという大きな課題を抱えています。